

決算公告

第 16 期

自 令和 2 年 5 月 1 日

至 令和 3 年 4 月 30 日

クボデラ株式会社

貸借対照表

(令和3年4月30日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	1,604,099	流動負債	960,933
現金及び預金	313,616	支払手形	222,036
受取手形	116,759	買掛金	110,479
売掛金	299,258	工事未払金	17,511
完成工事未収入金	7,154	短期借入金	342,298
商品及び製品	789,266	一年内返済予定の長期借入金	227,572
未成工事支出金	1,427	リース債務	10,858
仕掛販売用不動産	55,804	未払費用	14,187
未収消費税等	9,763	未払法人税等	7,175
その他	14,781	その他	8,817
貸倒引当金	△3,729	固定負債	1,065,033
固定資産	570,189	長期借入金	1,048,960
有形固定資産	496,899	リース債務	16,072
建物及び附属設備	292,841	負債合計	2,025,965
構築物	9,109		
機械装置及び車両運搬具	113,306		
工具、器具及び備品	9,779		
土地	149,063		
建設仮勘定	1,623		
リース資産	52,657		
減価償却累計額	△131,479	純資産の部	
無形固定資産	5,280	科目	金額
ソフトウェア仮勘定	5,280	株主資本	148,280
電話加入権	0	資本金	107,000
投資その他の資産	68,010	資本剰余金	38,809
長期性預金	27,801	資本準備金	38,809
出資金	4,633	利益剰余金	2,771
敷金及び差入保証金	9,803	利益準備金	4,000
長期前払費用	3,567	その他利益剰余金	△1,229
保険積立金	7,492	繰越利益剰余金	△1,229
繰延税金資産	1,713	自己株式	△300
固定化営業債権	23,630	評価・換算差額等	43
その他	2,225	その他有価証券評価差額金	43
貸倒引当金	△12,854	純資産合計	148,323
資産合計	2,174,288	負債及び純資産合計	2,174,288

損 益 計 算 書

(令和2年5月1日から令和3年4月30日まで)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		1,579,968
売上原価		1,223,381
売上総利益		356,587
販売費及び一般管理費		338,321
営業利益		18,265
営業外収益		
受取利息	38	
受取配当金	60	
保険金収入	165	
助成金収入	24,833	
受取手数料	960	
その他	2,117	28,173
営業外費用		
支払利息	28,276	
その他	0	28,277
経常利益		18,161
税引前当期純利益		18,161
法人税等		
法人税、住民税及び事業税	8,202	
法人税等調整額	△481	7,721
当期純利益		10,440

株主資本等変動計算書

(令和2年5月1日から令和3年4月30日まで)

(単位:千円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産額 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
当期首残高	107,000	38,809	38,809	4,000	△11,669	△7,669	△300	137,840	△44	△44	137,796
当期変動額											
当期 純利益					10,440	10,440		10,440			10,440
株主資本 以外の項 目の当期 変動額 (純額)									86	86	86
当期変動額 合計	—	—	—	—	10,440	10,440	—	10,440	86	86	10,527
当期末残高	107,000	38,809	38,809	4,000	△1,229	2,771	△300	148,280	43	43	148,323

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品及び製品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

② 未成工事支出金

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

③ 仕掛販売用不動産

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物及び附属設備については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び附属設備	6～50 年
構築物	15 年
機械装置及び車輛運搬具	2～8 年
工具、器具及び備品	3～15 年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

現金及び預金	75,109 千円
受取手形	7,152 千円
仕掛販売用不動産	42,000 千円
建物及び附属設備	190,998 千円
土地	149,063 千円
計	<u>464,322 千円</u>

② 担保に係る債務

短期借入金	142,000 千円
一年内返済予定の長期借入金	67,601 千円
長期借入金	391,227 千円
計	<u>600,829 千円</u>

(2) 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行 2 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越限度 及び貸出コミットメントの総額	180,000 千円
借入実行残高	142,150 千円
差引額	<u>37,850 千円</u>

(3) 固定化営業債権

固定化営業債権は、通常の回収期間を超えて未回収となり、回収に長期を要する債権(売掛金)であります。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 2,158,400 株

(2) 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 5,000 株

(3) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

(4) 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	434 千円
貸倒引当金	5,234 千円
小計	5,668 千円
評価性引当額	△3,936 千円
繰延税金資産合計	1,732 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	19 千円
繰延税金負債合計	19 千円
繰延税金資産純額	1,713 千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.62%
(調整)	
住民税均等割等	3.91%
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.92%
その他	△0.94%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.51%

5. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) ファイナンス・リース取引(借主側)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、附属設備、車輛運搬具、工具、器具及び備品の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

① リース物件の取得原価相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得原価相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
附属設備	13,080 千円	4,239 千円	8,841 千円
車輛運搬具	27,390 千円	16,224 千円	11,166 千円
工具、器具 及び備品	12,187 千円	7,208 千円	4,979 千円
合計	52,657 千円	27,671 千円	24,986 千円

② 未経過リース料期末残高相当額

1 年内	10,035 千円
1 年超	14,952 千円
合計	24,986 千円

③ 当期支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	12,257 千円
減価償却費相当額	10,829 千円
支払利息相当額	1,427 千円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、定額法によっております。

(2)オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	4,919千円
1年超	7,408千円
合計	<u>12,327千円</u>

6. 金融商品に関する注記

(1)金融商品の状況に関する事項

①金融商品に関する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等の金融機関からの借入及び新株発行による方針であります。

②金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金、完成工事未収入金及び固定化営業債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、買掛金及び工事未払金は、1年以内の支払期日であります。借入金については、主に営業取引及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

③金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である売掛金及び完成工事未収入金等については、経常的に発生しており、各事業部門における担当者及び管理部が、所定の手続きに従って定期的に債権の回収状況のモニタリングを行い、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

特に金額等の重要性が高い取引については、取締役会において、取引実行の決定や回収状況の報告等を行っております。

ロ. 市場リスク(為替等の変動リスク)の管理

為替の変動リスクについては、随時為替の動きをチェックした上で、個別の案件ごとに対応しております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債務である買掛金及び工事未払金等については、各事業部門からの報告に基づき、管理部が月次単位で適時に資金繰計画を作成、更新するとともに、手元流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	313,616	313,616	-
(2)受取手形	116,759	116,759	-
貸倒引当金(※)	△559	△559	-
	116,199	116,199	-
(3)売掛金	299,258	299,258	-
貸倒引当金(※)	△3,169	△3,169	-
	296,089	296,089	-
(4)完成工事未収入金	7,154	7,154	-
(5)未収消費税等	9,763	9,763	-
(6)長期性預金	27,801	27,800	△2
(7)固定化営業債権	23,630	23,630	-
貸倒引当金(※)	△12,854	△12,854	-
	10,776	10,776	-
資産計	781,399	781,397	△2
(1)支払手形	222,036	222,036	-
(2)買掛金	110,479	110,479	-
(3)工事未払金	17,511	17,511	-
(4)短期借入金	342,298	342,298	-
(5)未払法人税等	7,175	7,175	-
(6)長期借入金(一年内返済 予定を含む)	1,276,533	1,148,264	△128,269
(7)リース債務(一年内返済 予定を含む)	26,930	26,312	△618
負債計	2,002,961	1,874,075	△128,886

(※)受取手形、売掛金及び固定化営業債権に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金、(5)未収消費税等

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形、(3)売掛金、(4)完成工事未収入金

貸借対照表計上額は、帳簿価額から、これに対応する貸倒引当金を控除した後の金額を記載しております。また、貸倒引当金は、貸倒実績率及び個別の回収可能性による回収不能見込額に基づき計上しており、貸倒引当金控除後の帳簿価額と近似していることから、当該価額によっております。

(6)長期性預金

預金の合計額を、新規に同様の預金を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7)固定化営業債権

回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当事業年度末における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額によっております。

負債

(1)支払手形、(2)買掛金、(3)工事未払金、(4)短期借入金、(5)未払法人税等

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金(一年内返済予定を含む)、(7)リース債務(一年内返済予定を含む)

元利金の合計額を、新規に同様の借入、またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額
(単位:千円)

	貸借対照表計上額
出資金	4,633
敷金及び差入保証金	9,803

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含めておりません。

7. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産に関する状況

当社は、東京都において、賃貸用のビル(土地を含む。)を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:千円)

貸借対照表計上額	決算日における時価
254,562	254,562

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 時価の算定方法

新規に取得したものであり、時価の変動が軽微であると考えられるため、貸借対照表計上額をもって時価評価しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称 又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被所 有)割合 (%)	関連当 事者と の関係		取引の 内容	取引 金額 (注1)	科目	期末 残高
						事業上 の関係					
役員	窪寺 伸浩	—	—	当社 代表 取締役	被所有 63.45	債務 被保証	債務 被保証	1,402,131	—	—	
役員及びその近親者 が議決権の過半数を 所有している会社 (当該会社の子会社を 含む)	(株)大日 建設 (注3)	東京都 中野区	20,000	建設業	なし	なし	住宅 事業部 事務所 建設の 発注 (注4)	180,000	—	—	

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

(注2) 当社の借入債務に対し、窪寺伸浩氏が債務保証を行っております。なお、当該債務保証に、保証料の支払いは行っておりません。

(注3) 当社役員窪寺伸浩の近親者が議決権の過半数を所有しております。

(注4) 数社からの見積りを勘案して発注先と価格を決定しており、支払条件は第三者との取引条件と比較して同等であります。

9. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産	68 円 88 銭
1 株当たり当期純利益	4 円 85 銭

10. 重要な後発事象に関する注記

資金の借入について

1. 令和3年4月30日開催の取締役会決議に基づき、資金の借入を行っております。

①資金の借入の内容

(1)借入日	令和3年5月6日
(2)金額	50,000 千円
(3)金利	年 2.00%
(4)借入期間	5 年
(5)貸付人	西京信用金庫 沼袋支店
(6)担保状況	代表取締役による被保証
(7)資金使途	運転資金
(8)当社との関係	資本関係、人的関係、取引関係はありません。

②今後の見通し

今回の資金の借入による業績に与える影響は軽微であります。

2. 令和3年5月20日開催の取締役会決議に基づき、資金の借入を行っております。

①資金の借入の内容

(1)借入日	令和3年5月21日
(2)金額	46,800 千円
(3)金利	年 2.70%
(4)借入期間	1 年
(5)貸付人	東京東信用金庫 江古田支店
(6)担保状況	代表取締役による被保証、土地
(7)資金使途	運転資金
(8)当社との関係	資本関係、人的関係、取引関係はありません。

②今後の見通し

今回の資金の借入による業績に与える影響は軽微であります。